

【報告事項 1】令和 4 年度事業計画及び収支予算について

(令和 4 年 3 月 18 日 第 3 回理事会承認事項)

1. 方針

法人会を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で非常に厳しい状況が続いており、国内・国際経済が力強さを取り戻していくには、なお時間を要するものと思われます。

こうしたなか、良き経営者を目指す団体として法人会の指針、法人会の目的（定款）に基づき、関係機関、団体等と連携しつつ組織の充実、研修会等の実施、地域社会貢献活動、広報を重視した活動を行い、会員並びに地域に身近で信頼される法人会を目指します。

2. 重点施策

(1) 税務行政への協力

様々な機会をとらえて納税者の税務行政に対する理解の促進に努めるとともに、税に関する知識の普及を通じて、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。

(2) 公益事業と社会貢献活動の取組み

健全な納税者団体として、事業の公益性と社会貢献度を高める。

(3) 租税負担の合理・公平化の取組み

中小企業の税制負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制確立のために全国の法人会と連携して税制の研究に努め税制改正要望事項の達成を期する。

3. 主な事業計画

【資料 3】「令和 4 年度主要行事別予定表」及び【資料 4】「令和 4 年度日程別主要行事予定表」参照。

(1) 税知識の普及・啓発、広報活動

① 全 般

税知識の普及・啓発のため、税務署、税理士会等と連携し、税務・税制知識の普及等に関する各種の研修会等を実施する（【資料 1】令和 4 年度研修事業一覧）。また地域の産業まつり等での税知識の普及活動や、租税教室、税に関する絵はがきコンクール、「税を考える週間」における街頭キャンペーン等の活動、法人会ホームページの充実、会報誌の発行、税に関するパンフレットや小冊子の配布などの活動を実施する。

② 税務・税制知識の普及に資する研修会・講習会等

・研修会・講習会

税務・税制セミナー、決算法人説明会、新設法人説明会、源泉所得税研修会（基礎コース、実務コース、年末調整説明会）、オンラインセミナー・夏季税制セミナー、社会保険講座
・税知識の普及のためのパンフレットや小冊子といった教材や資料の配布。

③ 地域の産業まつり等での税知識の普及活動

・成田市産業まつり等へ 6 団体として参加。
・白井市ふるさとまつりや八街市産業まつり、夏休みお楽しみイベント等で税金クイズ実施。

④ 租税教室での講師

・青年部会、女性部会が講師となり小学校の租税教室へ訪問

⑤ 税に関する絵はがきコンクールの実施。

・女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を小学校 6 年生対象に実施。

⑥「税を考える週間」における街頭キャンペーン活動

- ・青年部会が中心となって「税を考える週間」に該当キャンペーンを実施し、市民に対し税に関するパンフレット等を配布。

⑦納税表彰

- ・成田税務署が「税を考える週間」に開催する納税表彰式についてその意義等を会報誌に掲載。

⑧「税に関する作文」への協賛

- ・成田税務署管内納税貯蓄組合連合会が主催する中学生を対象とした「税に関する作文」の募集に参画。

⑨ e-Tax および eLTAX の利用推進、マイナンバーカード取得促進

- ・法人会館や研修会場でのポスター掲示、法人会ホームページでの情報提供。

⑩法人会ホームページの充実

- ・講演会、セミナー等の日程・会場・講師等の要領を掲載し、税知識の普及・意識の向上に資するため広く参加機会を提供。
- ・法人会の活動等やイベント、割引協賛店情報の掲載。
- ・インターネットセミナーや生活習慣病健診の案内等を掲載。

⑪会報誌の発行・配布

配布物	発行回数	対象者	発行部数
「成田法人会報」	年 6 回 (奇数月)	法人会員 (※)	4,650 部/回
青年部会「会報」	年 1 回	青年部会員	100 部/回
女性部会「会報」	年 1 回	女性部会員	200 部/回
全法連「ほうじん」	年 4 回 (季号)	法人会員	4,650 部/回
「月報」	年 12 回 (毎月)	会長・副会長・常任理事・監事	37 部/回

(※) 税務署広報棚への陳列および法人会ホームページに会報を掲載し、会員以外の企業や市民等に活動内容や税に関する情報を提供する。

(2) 税制提言活動

中小企業の税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、税制委員会が中心となり、以下の活動を行う。

- ①税制改正に関するアンケート調査及び提言書の提出
- ②法人会全国大会（税制改正要望大会）への参加（千葉大会）
- ③税制改正提言事項の実現のための陳情等の実施
- ④全法連「税制セミナー」への参加

(3) 経営支援活動

中小企業の経営等を支援する活動として、簿記や会計ソフト等の講習会等を開催するほか、講演会や国内視察研修等を開催する。また経営の一助となる書籍等の配布を行う。

- ①経営支援等の研修会・講習会
 - ・初級簿記講習会
 - ・税務簿記講習会
 - ・会計ソフト講習会
 - ・インターネットセミナー

②各種講演会

- ・ 定時総会、賀詞交歓会、青年部・女性部会総会、署長との意見交換会等での講演開催。

③視察研修等

- ・ 国内視察研修、青年部会の視察研修、女性部会の観劇研修、支部のバス研修等の開催。

(4) 地域社会貢献活動

白井市や八街市等の産業まつりといった地域行事への参画や夏休みお楽しみイベント等の実施、持続可能な社会の実現に向けた地域のさまざまな取り組み（SDGs※）への後援・協賛やチャリティー・ボランティア活動についての実施検討を行う。

（※環境問題・差別・貧困・人権問題といった課題の解決に向けた取り組み）

(5) 福利厚生制度の推進

①福利厚生制度（経営者大型保障制度、ビジネスガードプラン、ガン保険等）事業の推進

②福利厚生制度推進成果に対する報奨

ア. 福利厚生制度推進の年度目標を達成した支部を報奨

支部目標を達成した支部に1万円。目標より多く加入させた支部に対して1社につき5千円追加。個人保障プラン新契約目標達成支部に5千円。

イ. 会員及び制度推進員を報奨

新規加入企業を紹介した会員に1社につき5千円（商品券）。

新規保険金額年間目標を達成した制度推進員に保険金額1.5億円につき5千円（商品券）。

③福利厚生活動

- ・ 各支部の福利厚生活動を支援する。

④生活習慣病健診

- ・ 会員の健康維持のための生活習慣病健診を実施する（7～8月、2月）。
- ・ 会場：成田国際文化会館、四街道市文化センター、佐倉商工会議所、印西市中央公民館

(6) 会員支援事業

①支部・ブロックでの計画事業の実施

税務や経営等にかかる知識の習得や意見交換、会員相互の懇親を深めるため、支部・ブロックでの計画事業（講習会、バス研修、異業種交流会、懇親ゴルフ等）を推進する。

また新入会員が参加した計画事業について本部からの補助を充実する。

②会員割引制度

- ・ 会員割引協賛店加入希望店等の受付
- ・ 会報、各種会議等を通じ利用促進喚起、法人会ホームページに掲載して情報提供

(7) 会員増強活動

①全 般

会員増強については、役員、保険3社、銀行等の協力を得て会員推奨を推進し、会員数の増加を図る。特に、県法連目標の達成を重視する。

②目標等

- ・ 目標の設定：年度の目標を200社とする。

③会員増強月間

- ・ 9月～12月を会員増強月間と定め、本部と支部が連携し集中的に会員増強を行う。

④ 会員増強要領

- ・各支部は、年度当初から新規法人の把握など目標達成の為の具体策の策定に努める。
- ・勸奨実施にあたり、関係保険会社、銀行及び税理士会等に協力を依頼する。
- ・退会防止の一環として、新入会員歓迎会、異業種交流会（懇親会、バス研修、懇親ゴルフ等）などを積極的に実施する。新入会員（前年度及び当該年度に入会）歓迎を目的とした支部計画事業には新入会員 1 社につき本部補助金を 5,000 円支給する。

⑤ 令和 4 年度「支部別会員増強目標（単位：社）」

支 部 名	目標数	支 部 名	目標数	支 部 名	目標数
成 田 北	4	大 栄	5	志 津 南	9
成 田 東	4	富 里	17	四 街 道	8
成 田 中 央	5	酒 々 井	4	大 日	9
成 田 西	7	八 街	21	四 街 道 東	10
成田ニュータウン	5	佐 倉	6	白 井	18
空 港	7	根 郷	8	印 西	20
遠 山	5	白 井	10	栄	4
下 総	2	志 津 北	12	合 計	200

(8) 令和 4 年度収支予算

令和 4 年度事業計画等に基づく令和 4 年度収支予算は、【資料 2】「令和 4 年度収支予算書」に記載のとおり。

(9) 各種会議の開催

主要行事予定表に基づき実施するとともに、必要に応じ臨時の役員会、委員会等を開催する。

（【資料 5】主要会議・行事等の予定）

- ①第 49 回定時総会
- ②理事会、常任理事会
- ③会長・副会長会議
- ④監事会（会計監査）
- ⑤委員会
- ⑥ブロック・支部役員会議
- ⑦部会（青年、女性、源泉）総会及び役員会議

(10) 全法連、県法連事業への参加

- ①（公財）全国法人会総連合が主催する事業等
- ②（一社）千葉県法人会連合会が主催する事業・会議等

(11) 関係機関・団体との連携

- ①成田税務署を始め、千葉県税理士会成田支部、その他関係機関・団体との連携・協調を引き続き堅持する。
- ②成田税務署・佐倉県税事務所・管内 7 市 2 町に対し、関係 6 団体で実施する「消費税・地方消費税完納宣言」（H26.11.11）に基づく取組みを引き続き積極的に行う。
- ③会運営及び事業活動を円滑に遂行できるよう県内の法人会や経済団体等との交流を図る。

(12) 表彰関係

①役員功勞表彰（会の運営に功績のあった役員）

- ・支部役員等として4年以上勤務し、かつ役員功勞未受彰者
- ・定時総会にて表彰

②会員増強表彰

- ・会員増強目標を達成した支部及び3社以上勸奨した個人

ア. 支部目標を達成した支部

支部の目標数	副 賞
10社未満	10万円
10～19社	15万円
20社以上	20万円

※目標より多く入会させた支部に対し1社につき1万円追加

イ. 目標の50%以上達成した支部：上記副賞の50%

- ウ. ア及びイの表彰（副賞）に加え、期初（4月1日時点）の会員数に対して期末時点（3月31日時点）で純増した支部に対し、以下の副賞を追加する。

純増・純減	副 賞
純増した支部	純増1先につき3,000円を支給
増減なしの支部	なし
純減した支部	なし

エ. 個人・銀行

入 会 数	副 賞
8社以上（最優秀賞）	商品券 3万円
5社以上（優秀賞）	商品券 2万円
3社以上（優良賞）	商品券 1万円
1～2社	1社につき商品券2千円

③納税功勞表彰

- ・申告納税制度の推進と納税道義の高揚に貢献した役員を表彰
- ・納税表彰式にて表彰

以 上

【資料 1】令和 4 年度研修事業一覧

(1) 税務・税知識の普及に関する研修会・講習会

1. 税務・税制セミナー	
年 6 回実施 時 間：13：30～16：00 受講料：無料 講 師：成田税務署、税理士会 内 容：相続税・贈与税、消費税(軽減税率制度)、インボイス制度、事業承継税制等について説明。	対象者：会員（非会員も可） 募 集：会報誌、HP 申込み：法人会へ事前申込（先着 10 名） 会 場：法人会館
2. 決算法人説明会（成田税務署、千葉県税理士会成田支部と共催）	
毎月実施（3 月のみ 2 回実施） 時 間 13：30～16：10 受講料 無料 講 師 成田税務署、税理士会 内 容：会社決算の実務に関する説明。（インボイス制度の説明を含む）	対象者：会員（非会員も可） 募 集：税務署より対象者に葉書で案内 申込み：法人会へ事前申込（先着 10 名） 会 場：法人会館
3. 新設法人説明会（成田税務署、千葉県税理士会成田支部と共催）	
年 6 回実施 時 間 13：30～16：30 受講料 無料 講 師 成田税務署、税理士会 内 容：新設した法人の税務に関する説明。（インボイス制度の説明を含む）	対象者：会員（非会員も可） 募 集：税務署より対象者に葉書で案内 申込み：法人会へ事前申込（先着 10 名） 会 場：法人会館
4. 源泉所得税研修会（基礎コース）	
年 2 回実施 時 間 13：30～16：00 受講料 無料 講 師 成田税務署 内 容：源泉所得税の基礎に関する説明。	対象者：源泉部会会員を優先 募 集：法人会より対象者に案内後 HP、会報誌 申込み：法人会へ事前申込（先着 10 名） 会 場：法人会館
5. 源泉所得税研修会【実務コース】	
年 3 回実施 時 間 13：30～16：00 受講料 無料 講 師 成田税務署 内 容：非課税給与・現物給与、年末調整、退職金・報酬料金・非居住者等に関する説明。	対象者：源泉部会会員を優先 募 集：法人会より対象者に案内後 HP、会報誌 申込み：法人会へ事前申込（先着 10 名） 会 場：法人会館
6. 源泉所得税研修会【年末調整説明会】	
年 3 回実施 時 間 13：30～15：30 受講料 無料 講 師 成田税務署 内 容：年末調整等に関する説明。	対象者：源泉部会会員を優先 募 集：法人会より対象者に案内後 HP、会報誌 申込み：法人会へ事前申込 会 場：法人会館

7. オンラインセミナー	
年 2 回実施 時 間 90 分間 受講料 無料 講 師 外部講師 内 容：年末調整等、税制・税務に関する説明。	対象者：源泉部会会員を優先 募 集：法人会より対象者に案内後 HP、会報誌 申込み：法人会へ事前申込 会 場：法人会館
8. 夏季税制セミナー	
年 1 回 8～9 月に実施 時 間 120～150 分間 受講料 無料 講 師 成田税務署、外部講師 内 容：成田税務署による税務行政等に関する講話および外部講師による講演。	対象者：会員（非会員も可） 募 集：会報誌、HP、会員に葉書を郵送 申込み：要 会 場：成田市内ホテル
9. 社会保険講座	
年 4 回実施 時 間 13：30～16：00 受講料 無料 講 師 社会保険労務士 内 容：社会保険全般（年金含む）に関する基礎知識の習得および実務の研修。	対象者：会員（非会員も可） 募 集：会報誌、HP 申込み：法人会へ事前申込（先着 10 名） 会 場：法人会館

(2) 経営支援等の研修会・講習会

10. 初級簿記講習会（成田商工会議所と共催）	
年 1 回 4～5 月に実施（8 回シリーズ） 時 間 13：30～16：30 受講料 5,000 円 講 師 税理士会 内 容：簿記 3 級（6 月検定）を目指す方が簿記の知識を習得する講座。	対象者：会員（非会員も可） 募 集：会報誌、HP 申込み：法人会へ事前申込（先着 10 名） 会 場：法人会館
11. 税務簿記講習会（成田商工会議所と共催）	
年 1 回 8～9 月に実施（10 回シリーズ） 時 間 13：30～16：30 受講料 5,000 円 講 師 税理士会 内 容：決算書・申告書の作成等に関する知識を習得する講座。	対象者：会員（非会員も可） 募 集：会報誌、HP 申込み：法人会へ事前申込（先着 10 名） 会 場：法人会館
12. 会計ソフト講習会	
年 1 回 6 月に実施（3 回シリーズ） 時 間 13：30～16：30 受講料 5,000 円 講 師 会計ソフト会社 内 容：弥生会計ソフトによる勘定科目の入力から決算処理まで実務に関するパソコン操作。	対象者：会員（非会員も可） 募 集：会報誌、HP 申込み：法人会へ事前申込（先着 10 名） 会 場：法人会館

(3) 各種講演会

13. 講演会（定時総会）	
年1回6月に実施 時 間 60～90分間 受講料 無料 講 師 外部講師 内 容：政治、経済、社会文化等、会員をはじめ多くの方に関心が高いテーマについて講演。	対象者：会員（非会員も可） 募 集：会報誌、HP、会員に葉書を郵送 申込み：法人会へ事前申込 会 場：成田市内ホテル
14. 講演会（賀詞交歓会）	
年1回1～2月に実施 時 間 60～90分間 受講料 無料 講 師 外部講師 内 容：政治、経済、社会文化等、会員をはじめ多くの方に関心が高いテーマについて講演。	対象者：会員（非会員も可） 募 集：会報誌、HP、会員に葉書を郵送 申込み：法人会へ事前申込 会 場：成田市内ホテル
15. 講演会（青年部会・女性部会の総会）	
年1回5月に実施（部会総会時） 時 間 60～90分間 受講料 無料 講 師 外部講師 内 容：政治、経済、社会文化等、部会員をはじめ多くの方に関心が高いテーマについて講演。	対象者：部会員（非会員も可） 募 集：会報誌、HP、部会員に案内を郵送 申込み：法人会へ事前申込 会 場：成田市内ホテル
16. 講演会（源泉部会の総会）	
年1回6月に実施（部会総会時） 時 間 60分間 受講料 無料 講 師 成田税務署 内 容：税務・税制等に関する講演。	対象者：部会員 募 集：部会員に案内を郵送 申込み：法人会へ事前申込 会 場：法人会館
17. 講演会（青年部会・女性部会による税務署長との意見交換会）	
年1回11月に実施 時 間 60分間 受講料 無料 講 師 成田税務署 内 容：税務・税制等に関する講演。	対象者：部会員 募 集：部会員に案内を郵送 申込み：法人会へ事前申込 会 場：法人会館

(4) インターネットセミナー

(1) 概要
①配信会社（株イー・ブレーション）との契約により、成田法人会のホームページから配信サービスを受けることができる。
②会員は無料で、600以上の全てのコンテンツが視聴可能。（非会員はサンプルのみの視聴）
③主な分野 研修・人材育成、労務、健康・ライフスタイル、法律、一般経営、税務・経理 経営者・事務者の講演、政治経済、パソコン研修等
(2) 視聴方法
①成田法人会ホームページの「インターネットセミナー」の広告バナーをクリックするとインターネットセミナーのトップページに入る。
②会員IDとパスワードを入力（会報誌に随時掲載、成田法人会会員共通）
③希望するコンテンツを選択し視聴。
(3) 活用方法
①企業の研修ツールとして活用。
②自己啓発の手段として活用。

(5) 視察研修等

行事名	日時	会場	テーマ・演題等
国内視察研修	10月～11月	国内	地域産業や観光業等の視察
女性部会観劇研修	10月～11月	国内	観劇等

(6) 全法連主催の主要行事

行事名	日時	会場	参加対象
法人会全国大会	10月13日（木）	千葉市「幕張メッセ」	役員、会員
全国青年の集い	11月24～25日	沖縄市「沖縄アリーナ」	青年部会員
全国女性フォーラム	4月14日（木）	静岡市「ツインメッセ静岡」	女性部会員
全法連税制セミナー	2月	都内	税制委員

【資料 2】

令和 4 年度 収支予算書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	前年度予算額	予 算 額	実施事業等会計		その他会計			法人会計
			公益目的事業	公益共通	福利厚生事業	会員支援事業等	その他共通	
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	600	600		600				
基本財産受取利息	600	600		600				
特定資産運用益	0	0		0				
特定資産受取利息	0	0		0				
受取会費	41,394,000	39,920,000		7,800,000		24,320,000		7,800,000
一般会員受取会費	40,436,000	39,000,000		7,800,000		23,400,000		7,800,000
部会会員受取会費	958,000	920,000				920,000		
事業収益	5,086,867	4,780,000	375,000		1,400,000	3,005,000		
広報事業収益	100,000	100,000	100,000					
税制提言事業収益	0							
経営支援事業収益	275,000	275,000	275,000					
福利厚生事業収益	1,600,000	1,400,000			1,400,000			
会員支援事業収益	3,111,867	3,005,000				3,005,000		
受取補助金等	15,958,630	16,781,580		15,639,600		941,980		200,000
受取県連補助金	552,230	551,680				551,680		
受取全法連助成金	576,200	590,300				390,300		200,000
受取全法連助成金振替額	14,830,200	15,639,600		15,639,600				
雑収益	275,070	100,070				70		100,000
受取利息	70	70				70		
雑収益	275,000	100,000						100,000
【経常収益計】	62,715,167	61,582,250	375,000	23,440,200	1,400,000	28,267,050		8,100,000
(2) 経常費用								
事業費	56,108,262	57,593,822	12,193,038	29,569,030	150,000	10,753,582	4,928,172	
役員報酬・給料手当	21,011,900	21,250,320		18,214,560			3,035,760	
退職給付費用	1,410,500	0		0			0	
福利厚生費	2,542,112	2,472,652		2,119,416			353,236	
会議費	4,440,877	4,232,400	285,400			3,947,000		
旅費交通費	1,616,853	1,478,500	605,000	663,000		100,000	110,500	
通信運搬費	5,320,020	5,812,220	3,710,420	1,544,400		300,000	257,400	
消耗什器備品費	0	300,000	300,000	0		0	0	
消耗品費	978,697	903,200	503,000	132,600		245,500	22,100	
修繕費	555,100	464,100		397,800			66,300	
印刷製本費	4,929,656	5,198,700	3,497,000	717,600		864,500	119,600	
燃料費	182,000	182,000		156,000			26,000	
光熱水料費	500,500	500,500		429,000			71,500	
賃借料	0	0						
保険料	364,000	364,000		312,000			52,000	
諸謝金	1,805,247	2,039,000	1,389,000			650,000		
租税公課	541,450	441,805		378,690			63,115	
支払負担金	532,090	628,090	628,090					
支払寄付金	0	0						
委託費	1,412,988	2,801,002	325,520			2,475,482		
会場費	279,038	267,200	217,200			50,000		
表彰費	2,869,000	2,463,000	353,000		150,000	1,960,000		
リース料	536,949	1,583,400		1,357,200			226,200	
支払手数料	1,221,758	1,194,100		1,014,000		11,100	169,000	
新聞図書費	474,408	459,408	309,408			150,000		
事務所管理費	1,061,548	1,147,088		983,218			163,870	
減価償却費	1,451,497	1,341,137		1,149,546			191,591	
雑費	70,074	70,000	70,000					

科 目	前年度予算額	予 算 額	実施事業等会計		その他会計			法人会計
			公益目的事業	公益共通	福利厚生事業	会員支援事業等	その他共通	
管理費	6,362,571	5,765,971						5,765,971
役員報酬・給料手当	2,078,100	2,101,680						2,101,680
退職給付費用	139,500	0						0
福利厚生費	251,417	244,548						244,548
会議費	1,938,530	1,436,480						1,436,480
旅費交通費	73,567	76,500						76,500
通信運搬費	140,400	178,200						178,200
消耗什器備品費	0	0						0
消耗品費	15,300	15,300						15,300
修繕費	54,900	45,900						45,900
印刷製本費	80,550	82,800						82,800
燃料費	18,000	18,000						18,000
光熱水料費	49,500	49,500						49,500
賃借料	0	0						0
保険料	36,000	36,000						36,000
租税公課	53,550	43,695						43,695
支払負担金	0	0						0
表彰費	262,380	166,000						166,000
渉外慶弔費	200,000	200,000						200,000
諸会費	552,230	551,680						551,680
リース料	53,105	156,600						156,600
支払手数料	117,000	117,000						117,000
新聞図書費	0	0						0
事務所管理費	104,988	113,449						113,449
減価償却費	143,554	132,639						132,639
雑費	0	0						0
【経常費用計】	62,470,833	63,359,793	12,193,038	29,569,030	150,000	10,753,582	4,928,172	5,765,971
評価損益調整前当期経常増減額	244,334	△ 1,777,543	△ 11,818,038	△ 6,128,830	1,250,000	17,513,468	△ 4,928,172	2,334,029
評価損益等計	0		0	0	0	0	0	0
【当期経常増減額】	244,334	△ 1,777,543	△ 11,818,038	△ 6,128,830	1,250,000	17,513,468	△ 4,928,172	2,334,029
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
【経常外収益計】			0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
【経常外費用計】			0	0	0	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	244,334	△ 1,777,543	△ 11,818,038	△ 6,128,830	1,250,000	17,513,468	△ 4,928,172	2,576,816
【一般正味財産期首残高】	134,853,358	133,441,123						
【一般正味財産期末残高】	135,097,692	131,663,580						
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	14,830,200	15,639,600		15,639,600				
受取全法連助成金	14,830,200	15,639,600		15,639,600				
一般正味財産への振替額	△14,830,200	△15,639,600		△15,639,600				
一般正味財産への振替額	△14,830,200	△15,639,600		△15,639,600				
【当期指定正味財産増減額】	0	0						
【指定正味財産期首残高】	0	0						
【指定正味財産期末残高】	0	0						
正味財産期末残高	135,097,692	131,663,580						

※予算は、直接経費を事業別に計上し、それ以外（給与手当等）は、事業回数割合で按分し共通に計上しています。

（事業回数割合は、公益：その他：法人会計＝78%：13%：9%）